

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月14日

【中間会計期間】 第20期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 顕

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市下連雀三丁目36番1号

【電話番号】 0422-26-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 シニアマネージャー 藤田 知哲

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市下連雀三丁目36番1号

【電話番号】 0422-26-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 シニアマネージャー 藤田 知哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間会計期間	第20期 中間会計期間	第19期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	4,900,874	5,207,461	10,002,339
経常利益 (千円)	515,967	514,788	905,846
中間(当期)純利益 (千円)	302,210	271,315	611,042
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,026,650	1,026,650	1,026,650
発行済株式総数 (株)	3,980,000	3,980,000	3,980,000
純資産額 (千円)	6,674,847	6,865,525	6,859,379
総資産額 (千円)	9,126,999	9,460,793	9,380,441
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	75.94	68.18	153.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	102.00
自己資本比率 (%)	73.1	72.6	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,633	257,555	572,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,165	201,957	12,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,014	455,680	406,745
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,085,254	4,088,459	4,488,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2025年1月20日付でベトナムにVIETNAM ABIST CO., LTD(子会社)を設立しましたが、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

また、当中間会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における世界経済における景気は、一部を除いては持ち直しており、今後も回復が続くことが期待されます。一方で、欧米の高金利水準による金融資本市場の変動、中国経済の停滞、米国の通商政策などの政策動向の影響を注視する必要があります。

我が国経済においても、景気は緩やかに回復しており、雇用・所得の情勢は改善の動きがみられます。労働力人口は増加しているものの、人手不足は高い水準であり不足も拡大しています。また消費者物価は上昇を続けており、今後も政府や経団連の賃上げに対する呼びかけは継続され、国内の平均賃金は上昇を続ける流れと考えます。

当社が主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、今後も技術分野のイノベーションの加速が見込まれます。脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、次世代技術の開発に向けた研究開発投資は継続するものと考えますが、引き続き米国の政策を注視する必要があります。主力とする設計開発アウトソーシング事業は、生産の上流工程であるため、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が直接契約解除等に影響する可能性は低いとみておりますが、米国の関税政策の影響や海外景気の減速が深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もあるため、業界の動向を注視する必要があります。

以上のような事業環境のもと、当社はより付加価値が高いソリューション提案型企業「デジタルソリューション企業」を目指し、既存事業のみならず積極的に新規事業の推進に励んでまいりました。当中間会計期間における売上高は52億7百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は5億3百万円（同2.2%減）、経常利益は5億14百万円（同0.2%減）、中間純利益は2億71百万円（同10.2%減）となりました。主力となる設計開発アウトソーシング事業における単価改善の進展や稼働要員の増加が売上高に寄与したものの、主に全社的な待遇改善による人件費の増加により減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は51億52百万円(前年同期比7.2%増)となり、セグメント利益（営業利益）は9億59百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益（営業利益）率18.6%となりました。単価改善が計画以上に進捗したことに加え、稼働要員も増加し、売上高及びセグメント利益に貢献しました。

美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、OEMの売上は安定的に推移した一方で、通販事業の売上減少や人件費等の増加により、売上高は25百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失（営業損失）は13百万円(前年同期はセグメント損失（営業損失）9百万円)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件は引き続き高稼働しております。売上高は30百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益（営業利益）は12百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益（営業利益）率42.9%となりました。

（注）前事業年度において、3Dプリント事業を廃止したことに伴い、当中間会計期間から「3Dプリント事業」の報告セグメントを廃止しております。

当中間会計期間末における総資産は94億60百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は25億95百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加によるものです。

純資産合計は68億65百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比べ6百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて4億円減少し、40億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、2億57百万円（前年同期は2億27百万円）となりました。この主な内訳は、税引前中間純利益が4億39百万円、法人税等の支払額が58百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、2億1百万円（前年同期は47百万円）となりました。この主な内訳は、子会社設立に伴う関係会社出資金の払込による支出1億31百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、4億55百万円（前年同期は4億6百万円）となりました。この主な内訳は、配当金の支払による支出4億5百万円となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。研究開発活動は次のとおりであります。

（設計開発アウトソーシング事業）

当社は、新たな事業創造の一環として、デジタルソリューション技術の開発に取り組んでおります。テクノロジーを利用して人の意欲向上と生産性向上を実現することを目指し、ARソリューション、設計支援ソリューション、AIソリューション技術を融合し業務支援する分野で研究開発活動を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,980,000	3,980,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら限 定のない当社における標準と なる株式であります。 また、単元株式数は100株 であります。
計	3,980,000	3,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日 ~ 2025年3月31日		3,980,000		1,026,650		1,016,650

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロシード	東京都中野区中央5丁目33 - 12	725,000	18.21
A B I S T社員持株会	東京都三鷹市下連雀3丁目36番1号	254,300	6.39
大宅 清文	茨城県龍ケ崎市	100,000	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100,000	2.51
小林 秀樹	千葉県千葉市美浜区	75,000	1.88
進 里江	東京都中野区	75,000	1.88
大宅 ヤイ子	茨城県龍ケ崎市	60,000	1.50
小林 喜美	千葉県千葉市美浜区	38,500	0.96
久留島 秀彦	東京都港区	30,000	0.75
木下 譲	神奈川県川崎市川崎区	26,200	0.65
計	-	1,484,000	37.29

(注) 2022年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2022年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7-7	150,100	3.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,879,300	38,793	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 100,100		
発行済株式総数	3,980,000		
総株主の議決権		38,793	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 80株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アビスト	東京都三鷹市下連雀三丁目 36番1号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(注) 上記の他、単元未満株式として自己株式を 80株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】
(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9月30日)	当中間会計期間 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488,541	4,088,459
売掛金	1,439,941	1,491,840
商品及び製品	43	92
仕掛品	46,144	52,055
原材料	10,106	8,256
前払費用	123,860	133,486
その他	29,937	66,156
流動資産合計	6,138,575	5,840,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	929,148	926,526
土地	993,400	993,400
その他（純額）	43,456	73,196
有形固定資産合計	1,966,005	1,993,123
無形固定資産	80,581	157,783
投資その他の資産		
投資有価証券	738,504	951,534
その他	456,776	518,006
投資その他の資産合計	1,195,280	1,469,540
固定資産合計	3,241,866	3,620,446
資産合計	9,380,441	9,460,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,555	154
短期借入金	50,000	-
未払金	928,543	938,963
未払法人税等	88,875	186,515
未払消費税等	179,348	137,315
預り金	11,279	12,468
賞与引当金	383,568	383,534
役員賞与引当金	11,331	17,797
株主優待引当金	44,685	63,242
その他	8,231	5,546
流動負債合計	1,709,419	1,745,536
固定負債		
退職給付引当金	628,451	634,818
役員退職慰労引当金	10,652	13,212
長期未払金	122,803	86,777
その他	49,735	114,923
固定負債合計	811,642	849,731
負債合計	2,521,062	2,595,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	4,443,075	4,308,490
自己株式	1,858	2,148
株主資本合計	6,484,516	6,349,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374,862	515,883
評価・換算差額等合計	374,862	515,883
純資産合計	6,859,379	6,865,525
負債純資産合計	9,380,441	9,460,793

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	4,900,874	5,207,461
売上原価	3,516,400	3,741,746
売上総利益	1,384,473	1,465,715
販売費及び一般管理費	¹ 869,602	¹ 962,129
営業利益	514,871	503,585
営業外収益		
受取利息	150	2,141
受取手数料	322	303
助成金収入	772	1,769
役員報酬返納額	-	5,949
その他	1	1,090
営業外収益合計	1,246	11,254
営業外費用		
支払利息	150	51
営業外費用合計	150	51
経常利益	515,967	514,788
特別損失		
固定資産除却損	10,668	450
役員退職慰労引当金繰入額	² 3,150	-
事業撤退損失	³ 23,176	-
過年度決算訂正関連費用等	-	⁴ 75,074
特別損失合計	36,995	75,524
税引前中間純利益	478,971	439,263
法人税、住民税及び事業税	26,327	156,159
法人税等調整額	150,433	11,788
法人税等合計	176,761	167,948
中間純利益	302,210	271,315

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	478,971	439,263
減価償却費	70,690	57,512
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,957	34
株主優待引当金の増減額（ は減少）	713	18,557
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,605	6,366
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	483,087	2,559
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,508	6,466
受取利息及び受取配当金	150	2,141
助成金収入	772	1,769
支払利息	150	51
事業撤退損失	23,176	-
固定資産除売却損益（ は益）	10,668	450
売上債権の増減額（ は増加）	5,638	51,899
棚卸資産の増減額（ は増加）	24,736	4,109
前払費用の増減額（ は増加）	15,767	9,675
未払金の増減額（ は減少）	815	38,125
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,203	36,795
長期未払金の増減額（ は減少）	107,287	36,026
その他	3,116	38,306
小計	211,848	312,343
利息及び配当金の受取額	150	2,141
利息の支払額	150	2
助成金の受取額	772	1,769
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	15,013	58,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,633	257,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,158	14,067
無形固定資産の取得による支出	20,476	104,848
関係会社出資金の払込による支出	-	131,164
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	162	23
敷金及び保証金の差入による支出	1,841	17,994
敷金及び保証金の回収による収入	648	904
預り保証金の返還による支出	-	239
預り保証金の受入による収入	100	65,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,165	201,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50,000
配当金の支払額	405,096	405,390
その他	917	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,014	455,680
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	225,545	400,082
現金及び現金同等物の期首残高	4,310,800	4,488,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,085,254	4,088,459

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

偶発債務

2020年9月から2022年10月に受給していた雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）の返納を行うこととし、2021年9月期、2022年9月期、2023年9月期において計上していた助成金収入について、各期において訂正を行っております。本事案に係る事業所を管轄する各労働局とのやり取りを進めていく中で、各局の判断によっては、加算金や延滞金が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難であります。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	76,662 千円	52,364 千円
給料及び手当	233,705 "	282,173 "
賞与引当金繰入額	39,157 "	40,023 "
役員賞与引当金繰入額	7,350 "	17,797 "
退職給付費用	3,026 "	2,318 "
役員退職慰労引当金繰入額（注）	14,052 "	3,843 "
広告宣伝費	39,640 "	82,142 "
研究開発費	67,023 "	52,299 "

（注）前中間会計期間の役員退職慰労引当金繰入額には、旧役員退職慰労金制度に係るものが11,048千円、役員長期インセンティブ報酬制度に係るものが3,004千円含まれております。

当中間会計期間の役員退職慰労引当金繰入額は役員長期インセンティブ報酬制度に係るものです。

2 役員退職慰労引当金繰入額

前中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

2023年12月15日に逝去、取締役を退任された進勝博氏に対し在任中の功労に報いるため、定時株主総会で承認された旧役員退職慰労金制度に係る特別功労金贈呈額147,376千円のうち、当期の在任期間に係る功労見合分3,150千円を役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。

当中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

3 事業撤退損失

前中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

2024年3月31日に3Dプリント事業を廃止したことにより、豊橋事業所の今後の用途を再検討し、あらためて使用見込みを精査した結果、遊休が見込まれる一部の資産にかかる損失等であり、その内訳は、固定資産の減損損失5,955千円、原材料の評価損14,077千円、及びその他3,143千円であります。

なお、これに伴う減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
愛知県豊橋市	事業用資産 （3Dプリント事業）	建物及び構築物	5,955

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、資産グループとしております。

使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行っております。

これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「事業撤退損失」に含めて計上しております。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

当中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

4 過年度決算訂正関連費用等

前中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

当社が行った雇用調整助成金の申請内容に疑義が判明し、社内調査を行った結果、申請内容に不適切な内容が認められたため、特別調査委員会を設置し、調査を行いました。これに伴う特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用を「過年度決算訂正関連費用等」として特別損失に計上しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	4,085,254千円	4,088,459千円
現金及び現金同等物	4,085,254千円	4,088,459千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	405,917	102	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月27日 定時株主総会	普通株式	405,900	102	2024年9月30日	2024年12月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間損益 計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産 賃貸事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,806,159	37,920	26,323	30,471	4,900,874	-	4,900,874
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	11	-	11	11	-
計	4,806,159	37,920	26,334	30,471	4,900,885	11	4,900,874
セグメント利益又は損失 ()	944,803	9,200	9,398	13,140	939,345	424,473	514,871

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 424,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間会計期間において「3Dプリント事業」セグメントにおいて減損損失5,955千円を計上しております。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間損益 計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産 賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,152,183	24,995	30,282	5,207,461	-	5,207,461
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	7	-	7	7	-
計	5,152,183	25,002	30,282	5,207,468	7	5,207,461
セグメント利益又は損失 ()	959,188	13,887	12,985	958,285	454,699	503,585

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 454,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前事業年度において、3Dプリント事業を廃止したことに伴い、当中間会計期間から「3Dプリント事業」の報告セグメントを廃止しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	設計開発 アウトソーシ ング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	2,677,261	-	-	-	2,677,261
派遣契約	2,116,953	-	-	-	2,116,953
その他	11,945	37,920	26,323	-	76,188
顧客との契約から生じる収益	4,806,159	37,920	26,323	-	4,870,403
その他の収益	-	-	-	30,471	30,471
外部顧客への売上高	4,806,159	37,920	26,323	30,471	4,900,874

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	設計開発 アウトソーシ ング事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	2,973,817	-	-	2,973,817
派遣契約	2,147,789	-	-	2,147,789
その他	30,576	24,235	-	54,812
顧客との契約から生じる収益	5,152,183	24,235	-	5,176,418
その他の収益	-	760	30,282	31,042
外部顧客への売上高	5,152,183	24,995	30,282	5,207,461

(注)1. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

2. 前事業年度において、3Dプリント事業を廃止したことに伴い、当中間会計期間から「3Dプリント事業」の報告セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	75円94銭	68円18銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	302,210	271,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	302,210	271,315
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,537	3,979,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5月14日

株式会社アビスト
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス
指定有限責任社員 公認会計士 森 久 倫
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 松 島 康 治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの2024年10月1日から2025年9月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アビストの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。